

特別寄稿：「中国特集」に寄せて

財務総合政策研究所中国研究会座長
防衛大学校長 國分 良成

中華人民共和国にとって2019年はきわめて重要な1年である。1919年の五四運動から100年、1949年の建国から70年、そして1989年の天安門事件から30年である。現代中国の光と影を象徴する三つの出来事である。この中で現在の習近平現指導部が最も重視しているのは、いうまでもなく10月1日の建国70周年である。それを成功裏に迎えるために、学生や大衆の抗議行動やデモ発生を警戒してか、従来中国現代史の起点として位置づけてきた五四運動記念日すらきわめて控え目な行事に抑え、ましてや天安門事件30周年に際しては犠牲となった家族会関係者や民主活動家を拘束し、最大限の厳戒態勢を敷くことで静かに時が過ぎるのを待った。

しかしその直後から、人口約740万人の香港で主催者側の発表で200万人ともいわれる史上空前のデモが発生し、世界の注目を集めた。それは犯罪者や容疑者の大陸への引き渡しを認める「逃亡犯条例改正案」に反対する大規模な抗議デモであった。つまり、香港の自由な政治活動を抑制させ、さらに大陸に従属させかねない条例改正に対する多くの香港人の明確な異議申し立てであった。習近平指導部は表面的にはこれに関知していないように振る舞っているが、内心はかなり動揺したはずである。香港は中国の一部だからである。

現指導部は建国70周年を霧散させてしまうかもしれないもう一つの事案に心を奪われている。米中冷戦の端緒とも言われるような深刻な摩擦の生起である。世界も米中の経済摩擦の帰趨に大きな関心を抱いている。その中心にあるテーマは、トランプ米政権の打ち出した貿易赤字解消のための強烈的な段階的な対中関税引き上げ策である。この問題の本質は、ただ単に中国の輸出超過にあるのではなく、中国における党＝国家丸抱えの補助金や不透明な財政金融操作、それに知的財産権の侵害やサイバーなどを通じた情報の窃取などであり、これらは中国の経済体制のみならず政治体制の根幹に関わるテーマなのである。

これまでのところ、米中貿易摩擦のやりとりは次の通りである。昨年7月にトランプ政権は中国からの輸入品340億ドル分に対して25%の関税を上乗せし、これに対抗して中国も米国からの輸入品に対して同様の措置を実施した。昨年8月には両国ともに160億ドル分に対して25%の関税をかけ合い、昨年9月に米国が中国の輸入品2000億ドルに対して10%、そして本年5月にはそれを25%に引き上げ、中国も同様に米国からの輸入品600億ドルに対して昨年9月に5～10%、今年6月にそれを最大25%に引き上げた。トランプ政権は第4弾として約3000億ドル分に関税を課す予定であるのに対して、中国は残り451億ドル分しか米国輸入品は残っていない（2019年6月末段階）。6月末の大阪G20において米中首脳会談が開催されたが、協議の継続が確認されたにすぎなかった。

米中間の貿易摩擦は両国間の問題の一部に過ぎない。対立の幅ははるかに広く深い。「米中冷戦」とまで言われるような状況が出現しつつある。米国の対中不信感の実態は、昨年10月のペンス副大統領の対中政策に関する演説に象徴されている。軍事強大化、南シナ海問題、サイバー攻撃、監視・検閲体制、宗教弾圧、一帯一路による借金漬け外交、対台湾圧力、「中国製造2025」による技

術独占、孔子学院などに見られる海外の文化・教育への介入等々、ペンス副大統領は中国絡みのあらゆる問題について強い口調で批判した。こうした演説の背後には、米国社会全体に広がる中国に対する不信感があり、それが民主党系の人々にすら拡散している現実を反映している。

このような米中関係の悪化とは対照的に、日中関係は改善傾向を見せている。ある意味では、米中対立が激化すればするほど、中国が日本に接近の度合いを強めているともいえる。従来、こうした中国の対日接近は日米関係の離間を目的としていると見られる傾向があったが、今回のそれは米中関係に加えて日中関係の悪化が好ましくない、そして日中関係の悪化が日米同盟の強化を促すだけだとの理解が背後にあるように思える。大阪でのG20に出席のため習近平国家主席が来日したが、明年春には国賓として再来日することが計画されていると伝えられる。

米中の貿易摩擦は、前述したように世界経済の帰趨に影響を与える可能性が高いため、国際的な注目を浴びているが、その最大の注目点は中国経済に対する影響である。すなわち、米中摩擦がこれまで蓄積されてきた中国経済の構造的問題に一定の影響を及ぼし、それがやがて経済全体の持続可能性の問題に広がり、そしてそのことが世界経済に大きな衝撃を与えるのではないかとの懸念である。これまでのところ、中国経済に対する米中貿易摩擦のインパクトに関しては賛否両論ある。しかし世界経済が中国経済の帰趨に大きく依存している現実がある以上、そして中国経済の長期減速傾向が明確な以上、さらに中国経済が政治体制とも密接につながり、その政策決定過程が統計数字なども含めてきわめて不透明なままである以上、中国経済の評価に関しては今後とも重要な経済課題として議論され続けることになるであろう。

財務省財務総合政策研究所は大蔵省財政金融研究所の時代から毎年中国研究会を設置し、平成5年度（1993年）から平成30年度（2018年）にいたるまでの26年にわたって一度も絶えることなく中国問題について定点観測を行ってきた。本研究会は外部の有識者を中心に、それに財務省の関係者を交えて、経済だけでなく政治や外交なども含めて広く多様な角度から議論してきた。平成12年度からはすべての報告と議論がホームページ上に掲載されており、きわめてオープンな研究会として社会的にも認知されている。そして平成21年（2009年）には、アメリカ発世界金融危機への各国対応シリーズの1冊として、研究所の刊行する『フィナンシャル・レビュー』誌（第96号）に中国研究会委員を中心とする研究報告を特集として掲載した（田中修財務総合政策研究所研究部長（当時）責任編集）。さらに平成26年（2014年）には、中国研究会20周年を記念して、同誌（第119号）に研究報告を特集として掲載した（田中修財務総合政策研究所次長（当時）責任編集）。今回はその第3回目の特集である。

前回の特集が組まれた2014年は習近平指導部が発足して2年目であり、社会主義市場経済の中で政治権力を行使して利権を享受してきた江沢民派をはじめとした既得権益層との反腐敗闘争が激化し、同時に長期的な成長鈍化が明確になりつつある時代でもあった。その後、反腐敗闘争は一段落したが、党の指導的地位を憂慮する既得権益層の抵抗が激しく、また言論や学術の世界での政治的統制が強化され、経済的にも党＝国家の関与を強め引き締めが強化される中で、前述したような米中経済摩擦に突入したのであった。今回の特集はまさにこのような流動的な状況下で企画されたものであり、中国が抱える経済・政治・社会・外交に関する諸問題が各分野の専門家によって明快に分析されている。

前回の特集の中でも触れたが、私は幸いにも平成5年度の初回の研究会から現在に至るまですべての年度の研究会に参加している唯一のメンバーであり、名誉なことに平成19年（2007年）から

は中国研究会座長を仰せつかっている。政治学・国際政治学を学問的ベースに、地域として中国を専攻する私自身にとって、この中国研究会は26年にわたって経済的視点と中国の実態経済を学ぶ最良の場であった。今日少しでも広い視野をもつことができているとしたら、それはこの中国研究会の存在が大きく、このような場を与えてくださったことに対して、財務省財務総合政策研究所に心から感謝したい。